



管内経済情勢報告

令和 7 年 7 月 29 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	

設備投資	6 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6 年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	7 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 富裕層の購買意欲は堅調で、物価高の中でも「良いものがあれば購入する」マインドは継続している。一方、中間層は生活防衛意識の高まりから「余計なものは買わない」意識が強まっている。(百貨店)
- 価格転嫁により売上げは増加しているものの、1人当たりの買上げ点数は減少しており、消費者の買い控えが進行しているほか、ブランド品から価格の安いプライベートブランドへの切替えが進行している。(スーパー)
- 客数は横ばいで推移しているものの、価格転嫁による買い控えは見られておらず、客単価の上昇により売上げは増加している。また、キャンペーンの効果や品揃えの充実も売上げ増加に寄与している。(コンビニエンスストア)
- 既存OSのサポート終了に伴うパソコンの買換え需要や気温上昇に伴うエアコン需要により、売上げは増加。(家電量販店)
- 前年は認証不正問題が生じていたが、今期は受注環境が正常化しているほか、新型車の発売により受注、売上げともに堅調に推移しており、業況は良い。(自動車販売)
- ゴールデンウィークは日並びが悪く、想定を下回る稼働となったため売上げが減少。インバウンド需要はおおむね好調であるが、国内需要は実質賃金の伸び悩みを受けてレジャー支出には抑制的とみている。(宿泊)
- 国内需要の回復や物価高の影響から売上げ、客数、客単価とも増加傾向が続いている。旅行に出かけるよりも近場での外食を楽しむ傾向が強まっている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 生成AI向けの半導体需要が好調に推移していることから、半導体向けの樹脂製品の生産量が増加している。(化学)
- 前期に米国の関税引上げ前の駆け込み需要対応で生産を増やしたため、今期はその反動で生産量が減少している。(輸送機械)
- 生成AI向けの半導体は引き続き好調であるものの、汎用品・成熟品は一服感がみられていることから、半導体製造装置の生産が落ち込んできている。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 東京近郊の求職数が圧倒的に多く、給与面でも高い水準の企業が増えてきていることから、転職されるケースが目立ってきており、離職者が増加傾向。作業の効率化や福利厚生の実施など働きやすい環境整備により離職防止に努めている。(製造)
- IT関連業務の増加及び技能系社員の高齢化により、IT関連、技能系の双方に不足感が生じている。(陸運)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、石油・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、運輸業、郵便業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 高性能半導体向け材料の生産能力増強のため、工場を増設。(化学)
- 前年度は投資を先送りしたが、業績を踏まえた投資計画の見直しにより増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、はん用機械などで減益見込みとなっているものの、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで7年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

- 大手メーカーでは建築物省エネ法等の改正に伴う新基準に対応済みだが、一部の中小ハウスメーカーでは、コスト増を避けるため、法令改正前の3月に駆け込み着工が増加した影響で4月以降の着工が減少している。（不動産）
➢ 受注総額は前年並みだが、コスト上昇により単価が上がっていることから棟数は減少している。また、販売価格の上昇により顧客のマインドが停滞しており、買い控えもみられる。（住宅建設）

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等が前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

管内経済情勢報告

資料編

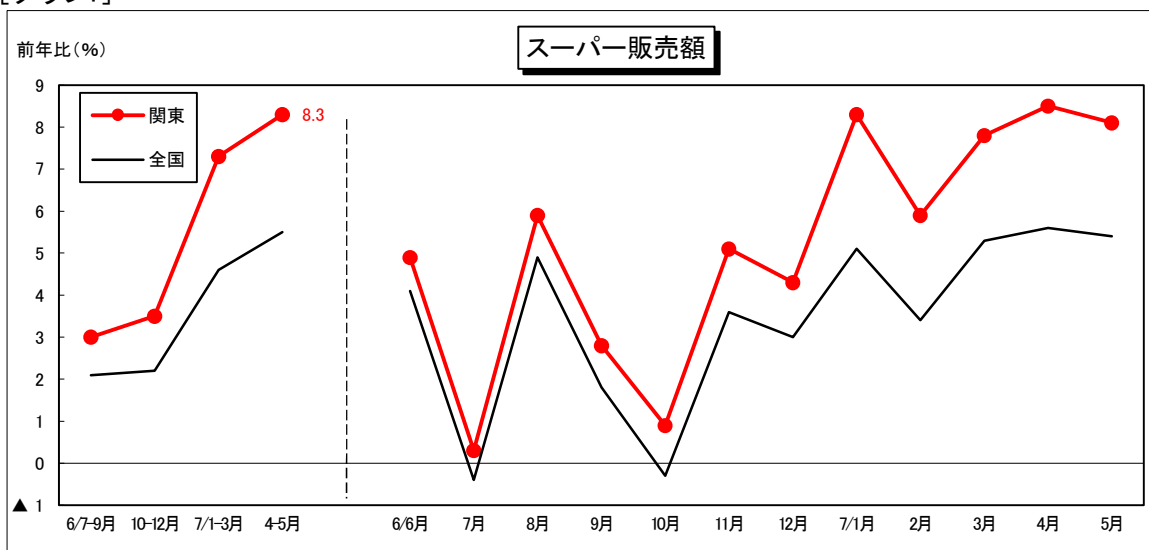
※掲載した経済指標等は、令和7年7月17日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している

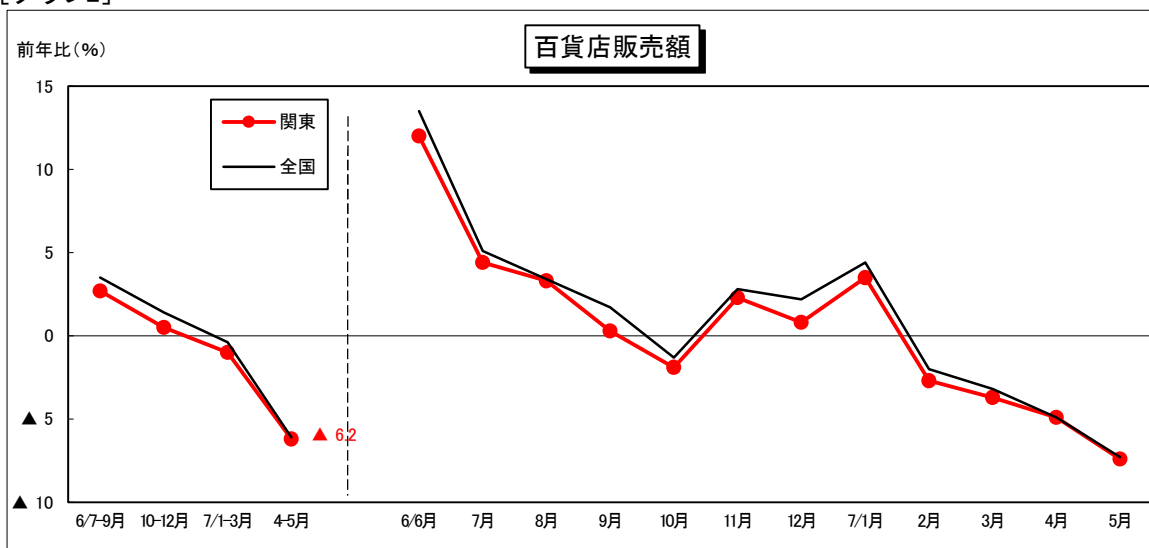
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

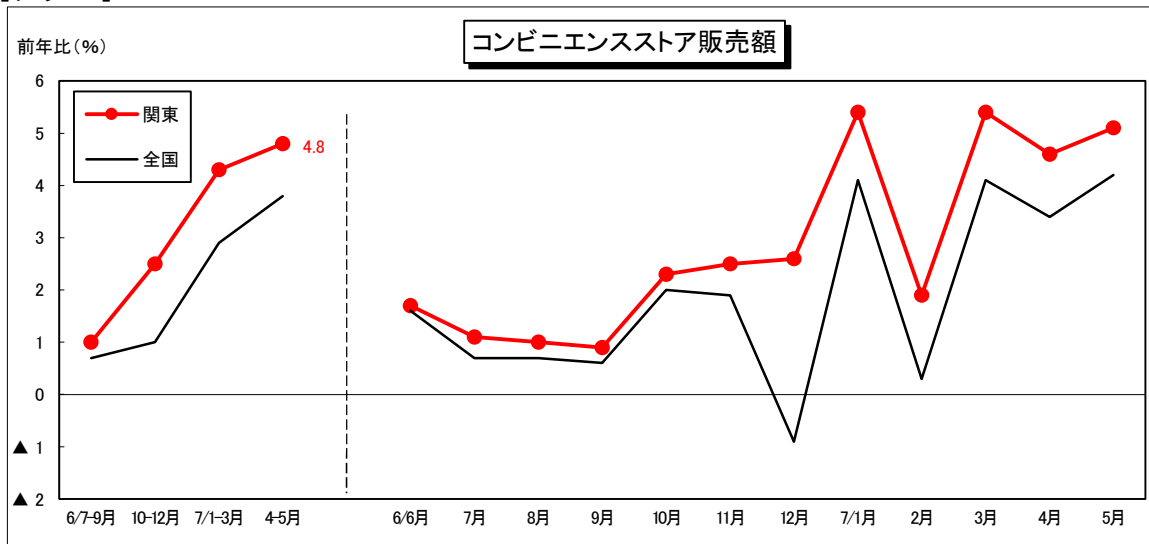
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

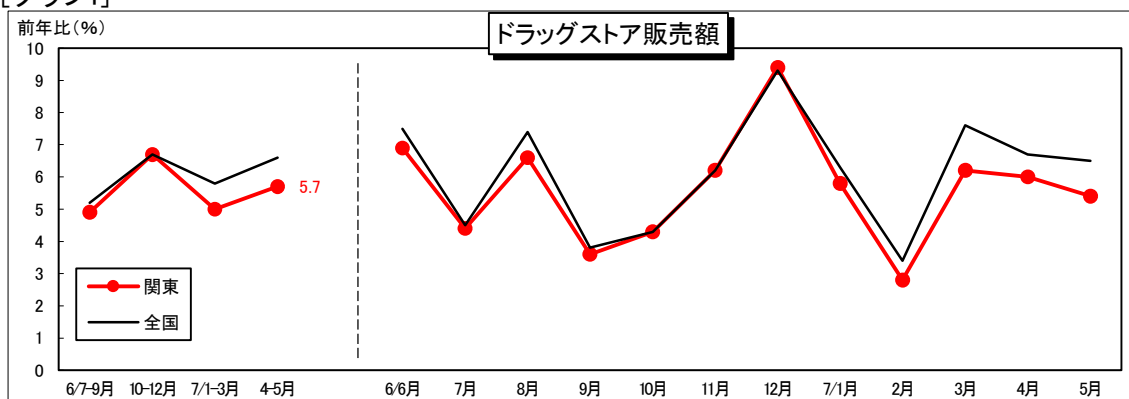
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

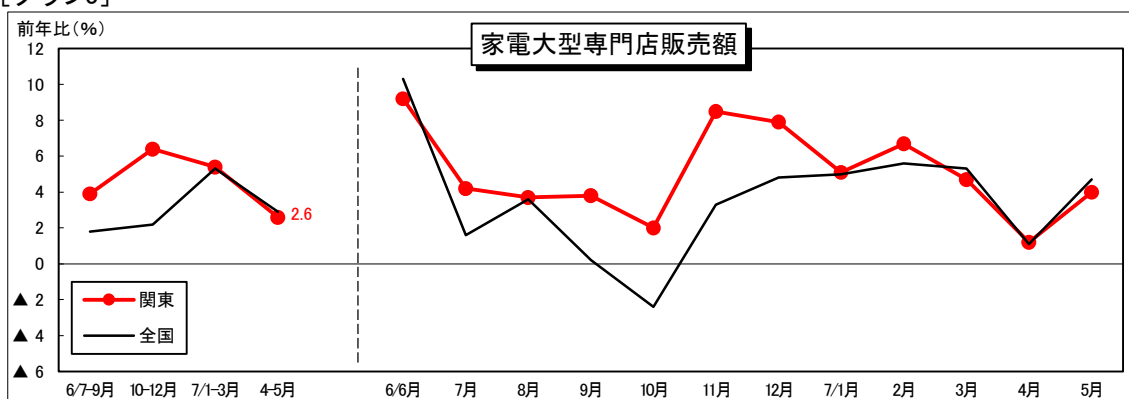
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

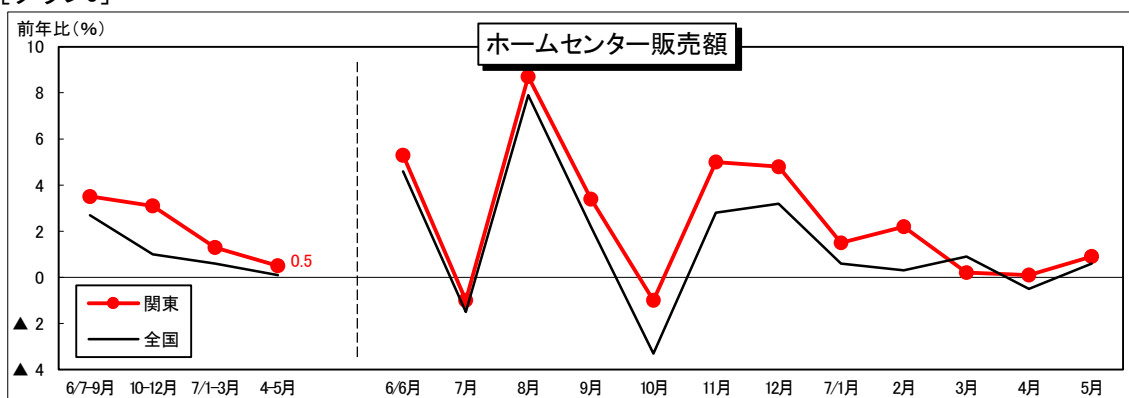
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

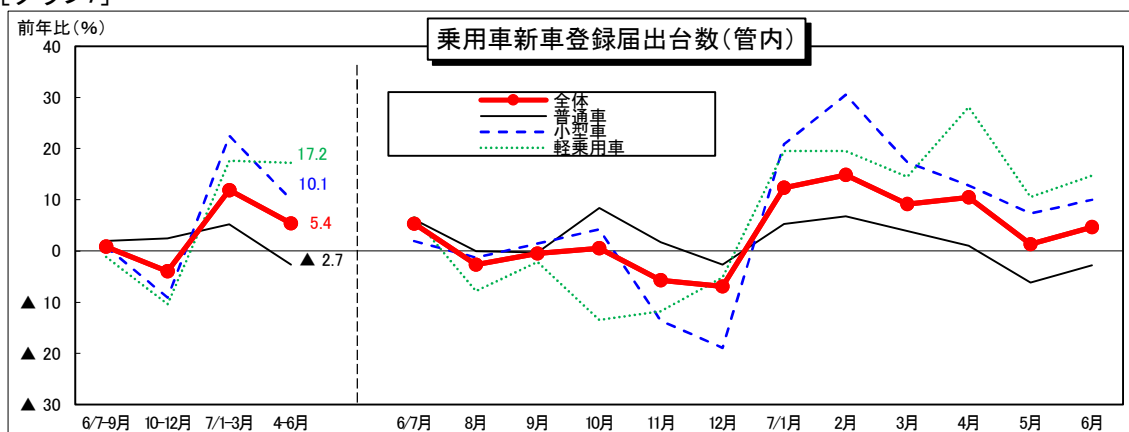
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

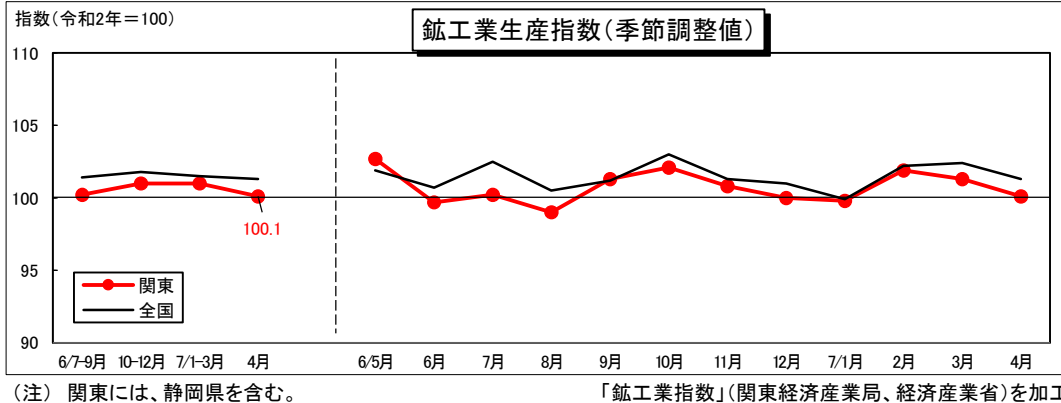


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

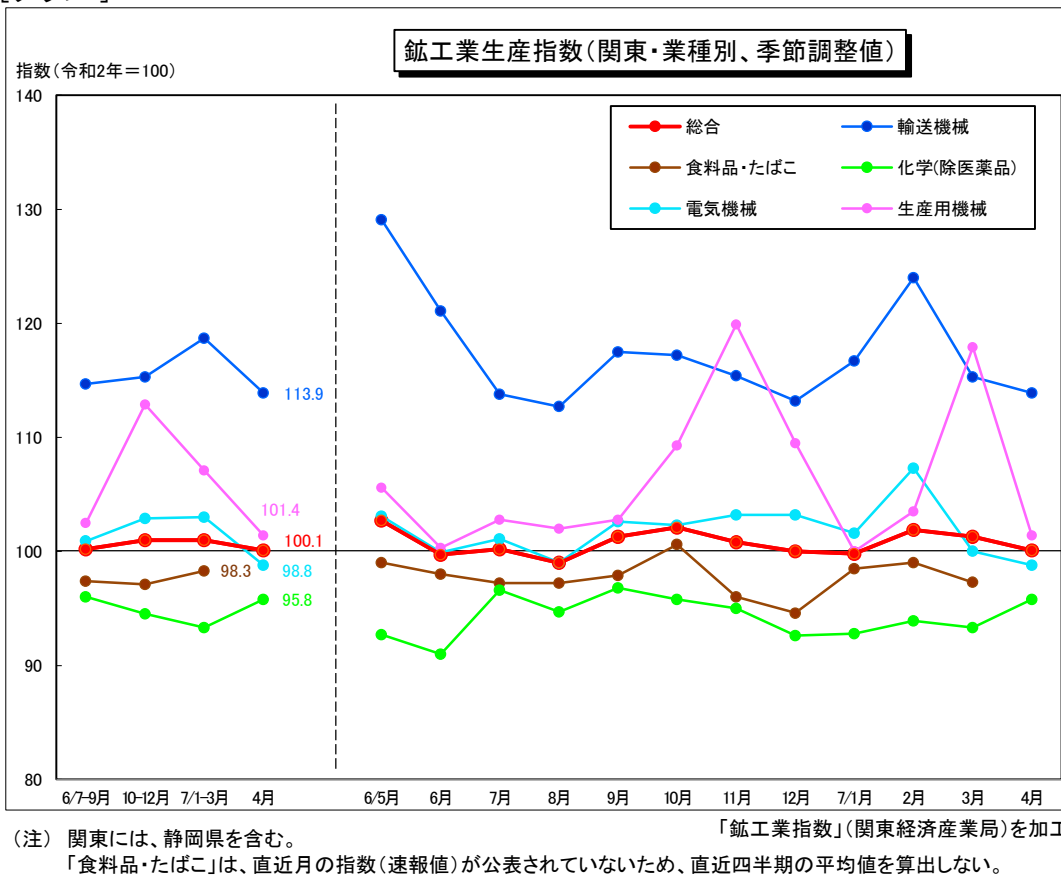
2.生産活動

一進一退の状況にある

[グラフ8]



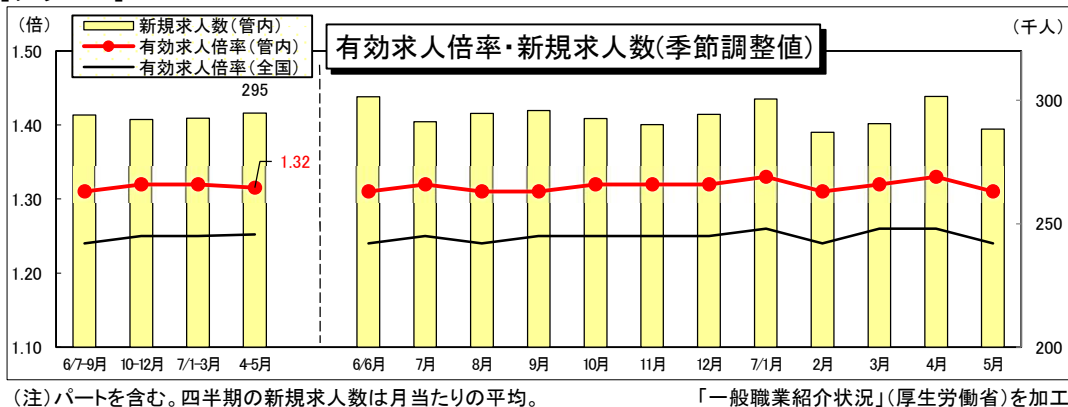
[グラフ9]



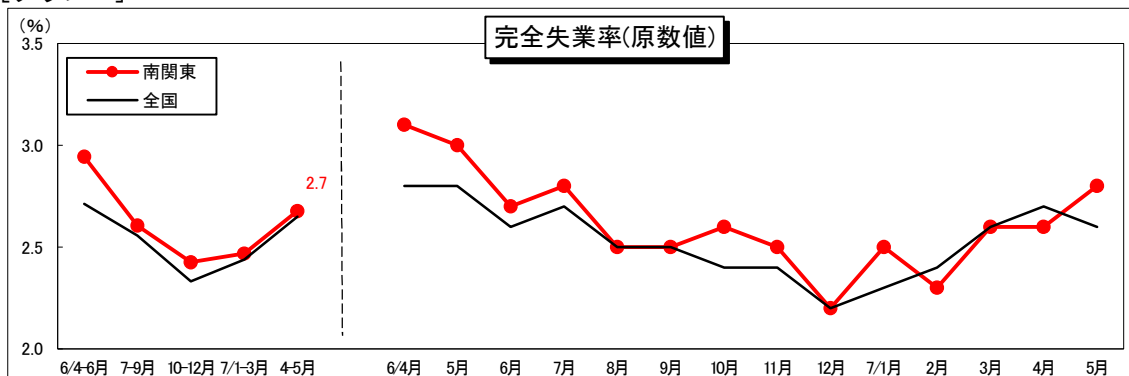
3.雇用情勢

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある

[グラフ10]



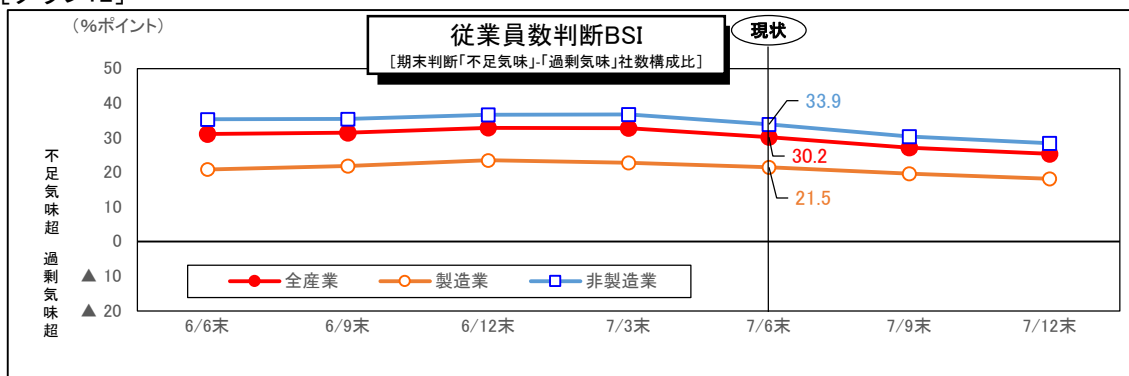
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]

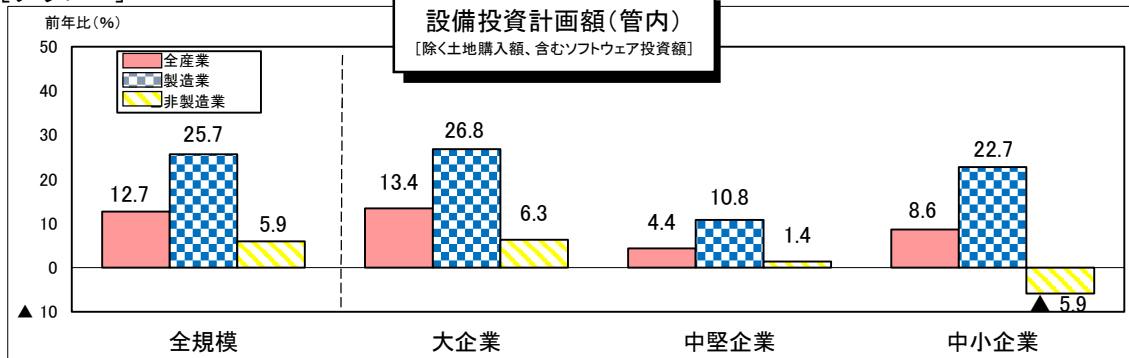


「法人企業景気予測調査(令和7年4～6月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

7年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

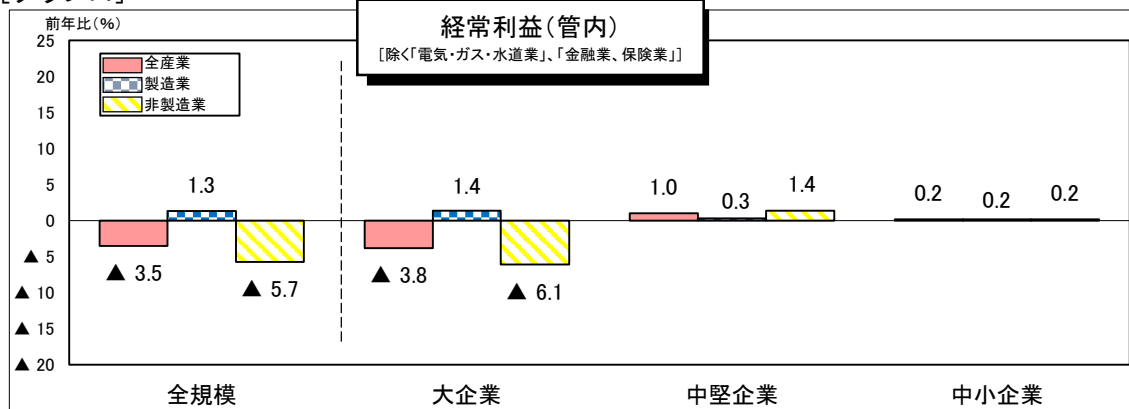


「法人企業景気予測調査(令和7年4～6月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

7年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

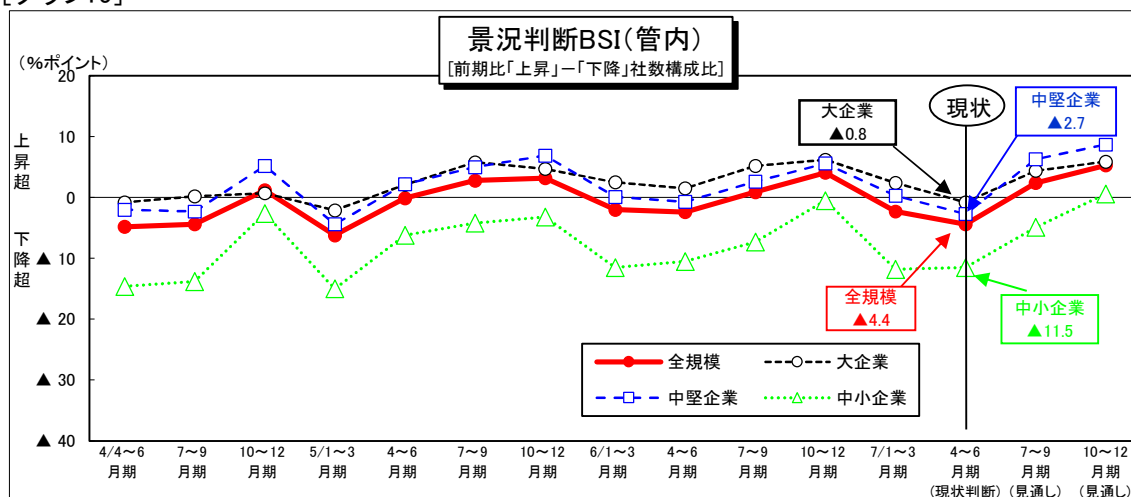


「法人企業景気予測調査(令和7年4～6月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

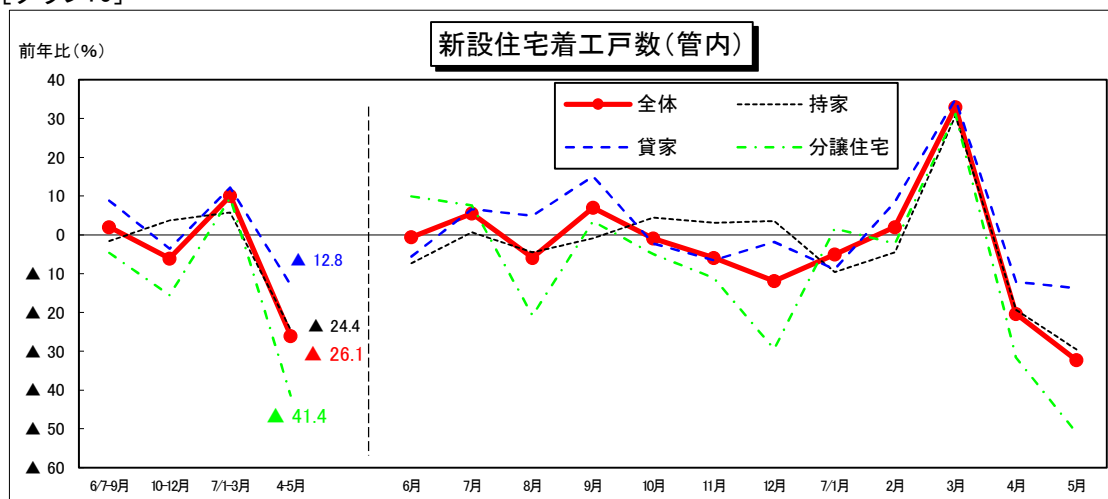


「法人企業景気予測調査(令和7年4~6月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

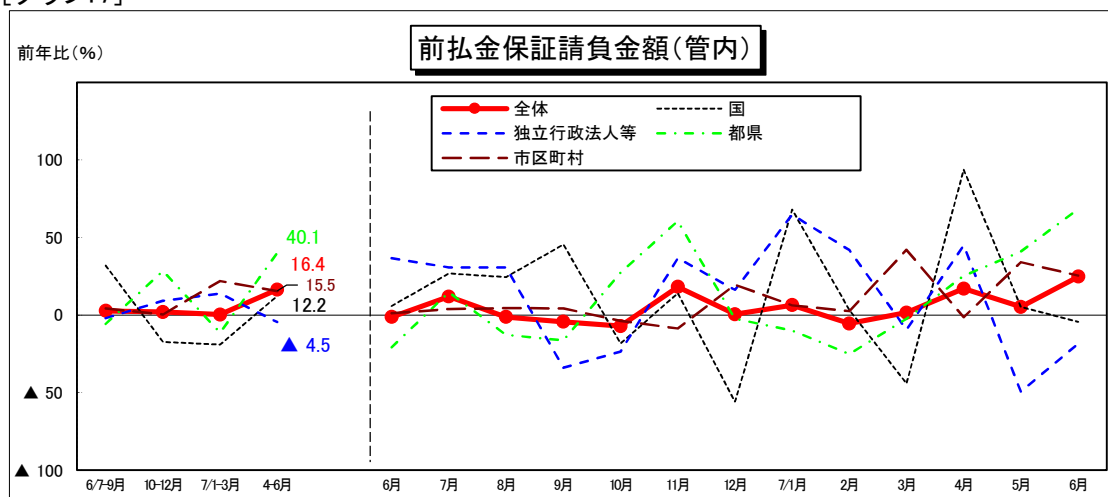


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ17]

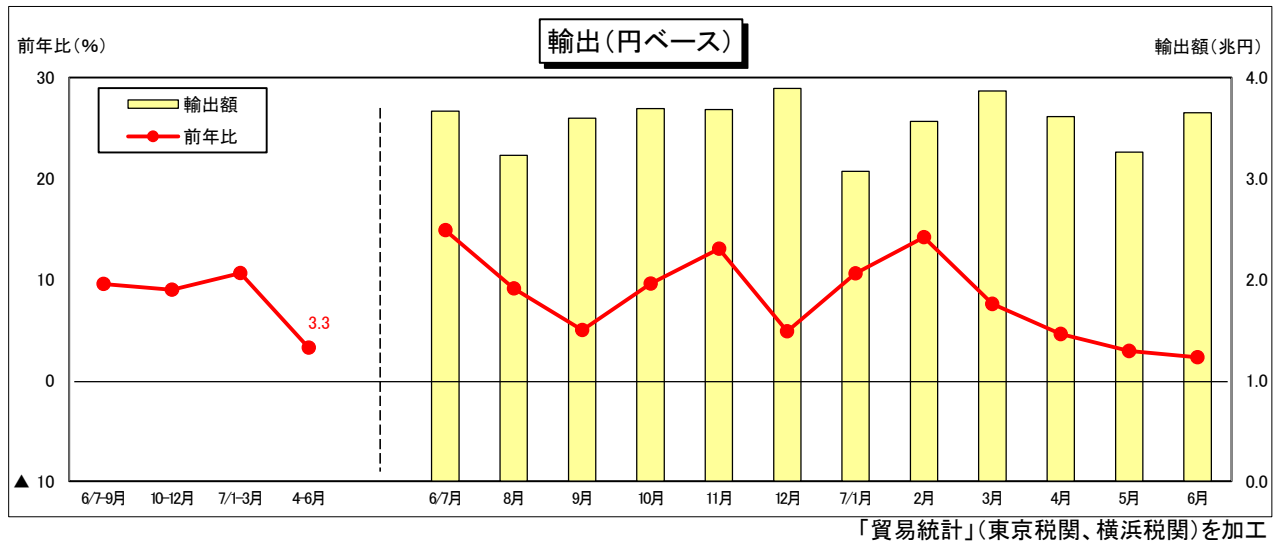


「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

9.輸出

前年を上回っている

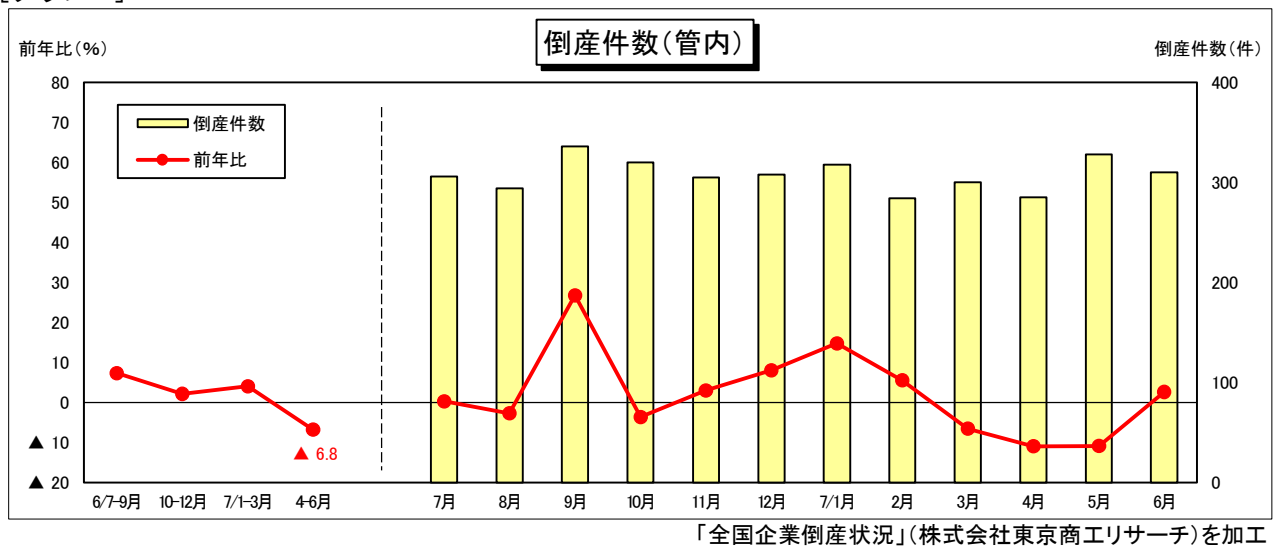
[グラフ18]



10.企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

